

第 1 章 概要

第1章 概要

1.1 調査の目的

原子力技術は、産業や日常生活など様々な分野で利用されており、我々は、日々その恩恵を受けて生活を営んでいる。しかしながら、原子力の分野においては、事故や災害などの出来事があるごとに、原子力に対する世論が大きく変動する傾向にある。

そのため、本調査では、全国規模の世論調査を経年的、定点的に実施し、原子力に関する世論の動向や情報の受け手の意識を正確に把握することにより、様々なステークホルダーが行う原子力に関する知識の普及活動のあり方等を検討するために、情報の受け手が求めている情報を確実に伝える手法などに関する知見を得ることを目的として実施した。

また、調査結果を統計的に分析・考察した知見に基づき、様々なステークホルダーが活用できる情報発信方法について検討した。

1.2 調査の内容

(1) 質問票の設計

本調査の主目的である経年的、定点的な変化の観察を考慮し、これまで検討を行ってきた調査モデルの内容を受け継いだ。その上で、ステークホルダーが必要とする情報を精査し、求められている情報を収集・分析するための設問を追加した。

また、東京電力（株）福島第一原子力発電所事故の前後で回答の傾向に変化がない項目や定点観察が不要であると考えられる項目などについては削除した。本年度の具体的な質問項目については、有識者で構成される委員会での議論などで精査の上、決定した。

(2) サンプルングと調査実施

(1) で設計した質問票を使用し、「原子力利用に関する世論調査（2015年度）」を実施した。実施にあたっては、全国から代表的な対象地域を200地点選定した上で、住宅地図データベースより世帯を抽出し、個人を割り当て、専門調査員による質問紙を使用した個別訪問留置調査を行った。なお、回収サンプル数は1,200人（全国15～79歳の男女個人）とし、2015年10月2日～10月14日に実施した。

さらに、2015年度は、九州電力（株）川内原子力発電所の再稼働などの影響を分析するため、全国および鹿児島県薩摩川内地域の各400人（15～79歳男女個人）を対象にWeb調査を行った。

(3) 調査結果の分析

調査結果の単純集計と属性や関連する質問項目間のクロス集計を行い、経年変化の分析を行った。さらに、国民各層の関係者にインタビューを行い、今後、どのような広聴・広報、コミュニケーションを行うべきかを分析した。

(4) 考察

世論調査の分析結果における属性別の傾向や課題を明らかにするとともに、情報の受け手が求めている情報を確実に伝える手法等を検討し、原子力利用に関する知識の普及活動のあり方について考察した。また、本調査の結果を様々なステークホルダーに活用していただくための情報発信方法についても検討した。

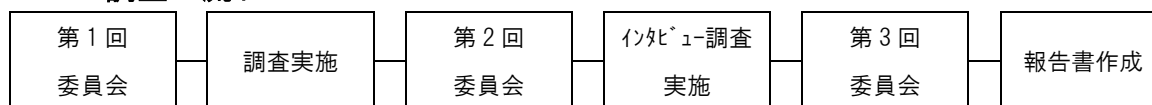
(5) 委員会の設置

調査内容の検討にあたっては、原子力・放射線に関わる広報やリスク・コミュニケーション・社会心理学・社会調査の専門家、教育関係者で構成する委員会を設置し、世論調査の計画から実施、分析結果の検討、適切な広報のあり方などについて検討した。

【委員 ～敬称略・50音順～】

- ・飯本 武志 東京大学 環境安全本部 准教授
- ・川上 和久 明治学院大学 法学部 教授
- ・木村 浩 NPO法人パブリック・アウトリーチ 研究企画部 研究統括
- ・富山 雅之 東京都台東区立御徒町台東中学校 主幹教諭

1.3 調査の流れ



※本調査実施にあたっては、一般財団法人 電力中央研究所担当者に適宜、進捗状況等を報告する工程会議を3回実施した。

第1回工程会議：平成27年 8月10日

第2回工程会議：平成27年12月15日

第3回工程会議：平成28年 2月4日

1.4 透明性、有益性の確保

本調査は、情報の受け手が求めている情報を確実に伝える手法等に関する知見を得ることが目的である。そこで、以下のように、透明性、有益性が確保できるよう努めた。

【透明性】

- ・本調査のプロセスを公開することにより透明性の確保を図る。

【有益性】

- ・原子力の平和利用に関する知識普及啓発の一助となる資料、また、さまざまな研究の基礎資料としても役立つよう有益性の確保を図る。
- ・どのようなステークホルダーにも本調査の資料が活用していただけるように、各分野の専門家や有識者等から広くご意見を伺う。